

今後の進め方について

第5回 九頭竜川・北川流域治水協議会
第2回 福井県二級水系流域治水協議会
令和3年6月4日

1. 流域治水対策の進め方について

国・県・全ての市町等による「オール福井県」で流域治水対策を推進

流域治水対策の検討対象：県内全ての河川

一級水系

九頭竜川水系流域治水プロジェクト



北川水系流域治水プロジェクト



二級水系

流域治水プロジェクト対象4水系
(河川整備計画がある水系)

笙の川
井の口川
早瀬川
多田川

(令和3年度中策定予定)

その他18水系

耳川
南川
子生川 など

一級・二級水系に
含まれない普通河川

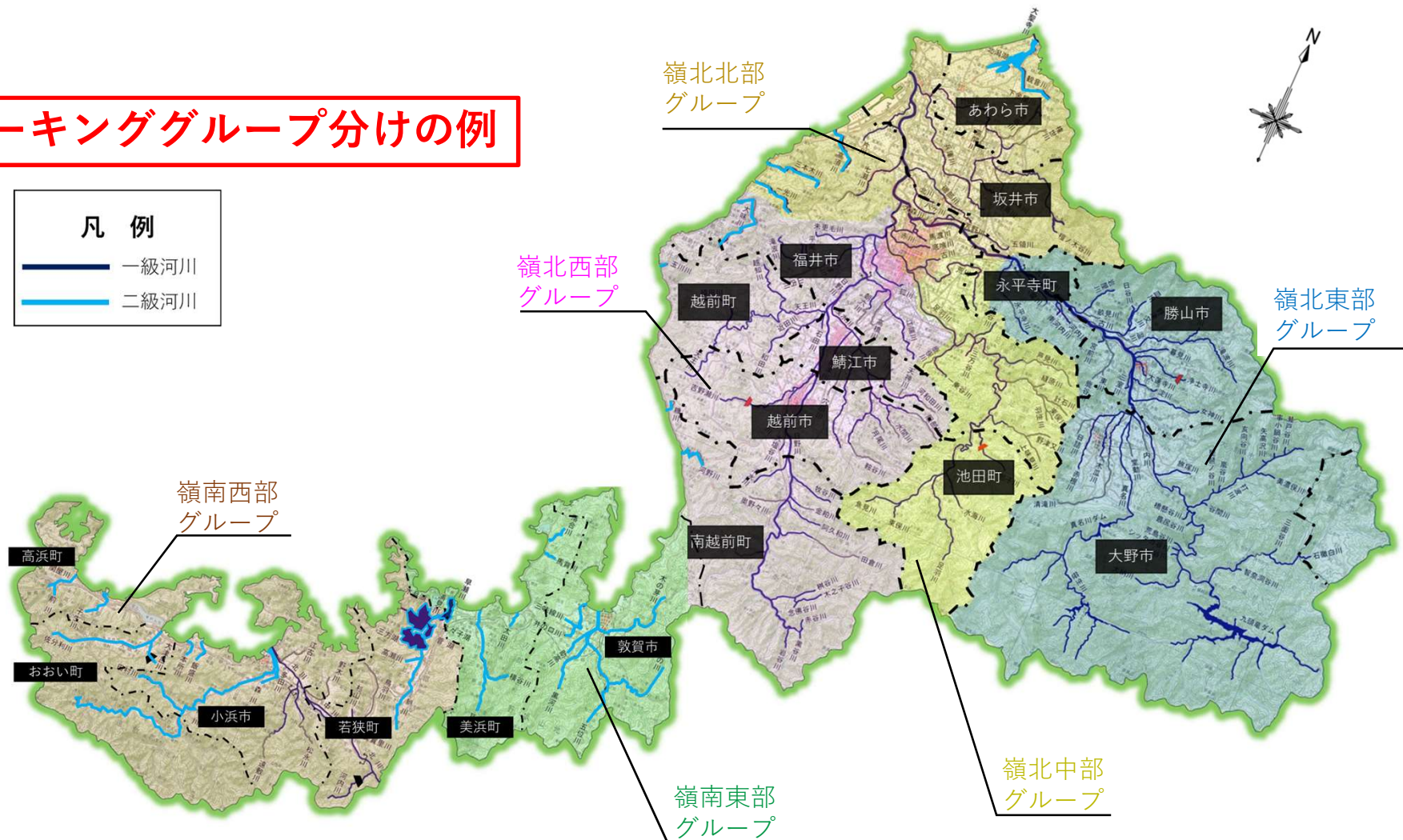
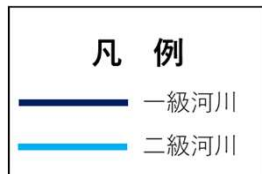
今後の展開

各河川での具体的な流域治水対策を検討
これまでの取組（河川対策、ハザードマップ、避難計画等）の着実な実施と加速化

2. 具体的な進め方(案)

- 各市町で代表河川を選定し、国・県・市町等の関係機関・部局で具体的な流域治水対策をワーキンググループ(WG)を通じて検討。各WGの検討内容を県全体で共有して取組を加速化・深化。
- 代表河川の流域治水実施計画を令和4年3月に策定。
- その成果を実行に移しながらブラッシュアップを図るとともに、他河川での取組も進めていく。

ワーキンググループ分けの例



3. 流域治水対策の具体例

(1) 遊水地

目的

洪水時に洪水の一部を貯留することで、下流への流量低減を図る。

内容

大雨時に河川の水位があがると越流堤から遊水地に洪水の一部が流れる。その後、平常時に排水口から貯めた水を放流する。

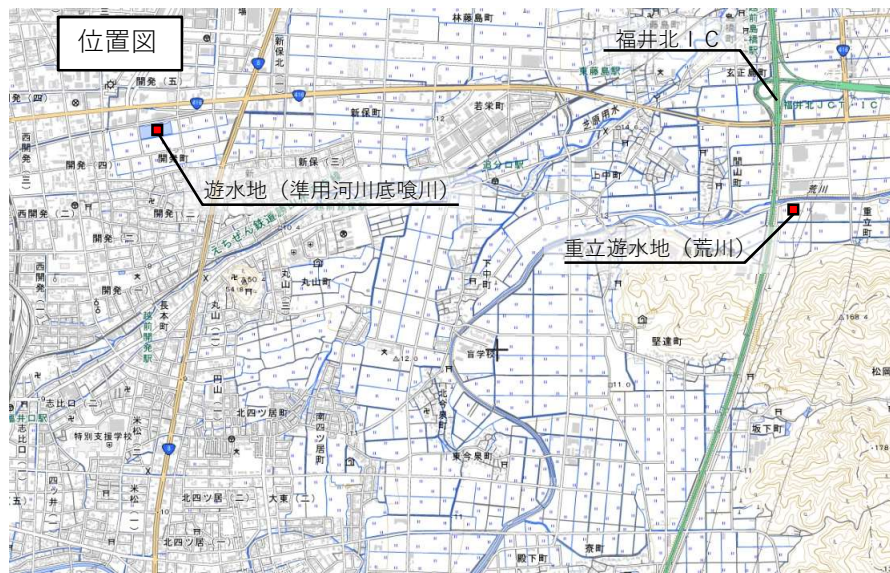
実施箇所

福井県：重立遊水地（荒川）【河川事業】

福井市：遊水地（準用河川底喰川）【河川事業】



重立遊水地（荒川）



遊水地（準用河川底喰川）

3. 流域治水対策の具体例

(2) 雨水貯留浸透施設 (公園貯留)

目的

地域の洪水被害を軽減するために、公園内に降った雨水を一時的に貯留し、放流孔から少しずつ下流へながす。

内容

周囲地盤高より掘り下げて整備することで、雨水を一時的に貯留。

実施箇所

福井市：開発向田公園、大和田北公園、ちぐさ公園

【区画整理に伴う調整池】



2021/05/24
平常時



大雨時

大和田北公園



2021/05/24
平常時



大雨時

開発向田公園



2021/05/24
平常時



大雨時

ちぐさ公園

3. 流域治水対策の具体例

(3) 雨水貯留浸透施設 (校庭貯留)

目的

地域の洪水被害を軽減するために、グラウンド内に降った雨水を一時的に貯留し、放流孔から少しずつ下流へながす。

内容

グラウンドに周囲小堤を設置して、雨水を一時的に貯留。

実施例

兵庫県：^{こや} 県立阪神昆陽高校
貯留量1,135m³ 事業費約26百万円
【流域貯留浸透事業】

西宮市：西宮市内の学校【下水道事業】

令和3年度から緊急自然災害防止対策事業債で雨水貯留浸透施設の整備が可能となった。

(充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率70%)

対象：防災安全交付金の流域貯留浸透事業対象とならない500m³未満の雨水貯留浸透施設の整備
ただし、流域治水プロジェクトに位置付けられていれば500m³以上でも可能

期間：令和3年度から令和7年度



提供：兵庫県HP

3. 流域治水対策の具体例

(4) 雨水貯留浸透施設 (貯留タンク)

目的

雨水を直接河川に流すのではなく、流域で雨水を貯めることで河川への流入抑制や市街地等の浸水被害防止を図る。

内容

雨どいに集まった雨水を、貯留タンクに一時的に貯めることで、下水道管等に流れ込む雨量を減少させる。



提供：兵庫県HP

実施例

尼崎市
長野県
姫路市
茅ヶ崎市

- ・公共施設の設置は単独事業
(民間・個人施設が設置する際の補助には交付金制度あり)

令和3年度から緊急自然災害防止対策事業債で設置が可能となった。



3. 流域治水対策の具体例

(5) 災害危険区域内の住宅改築等事業補助

目的

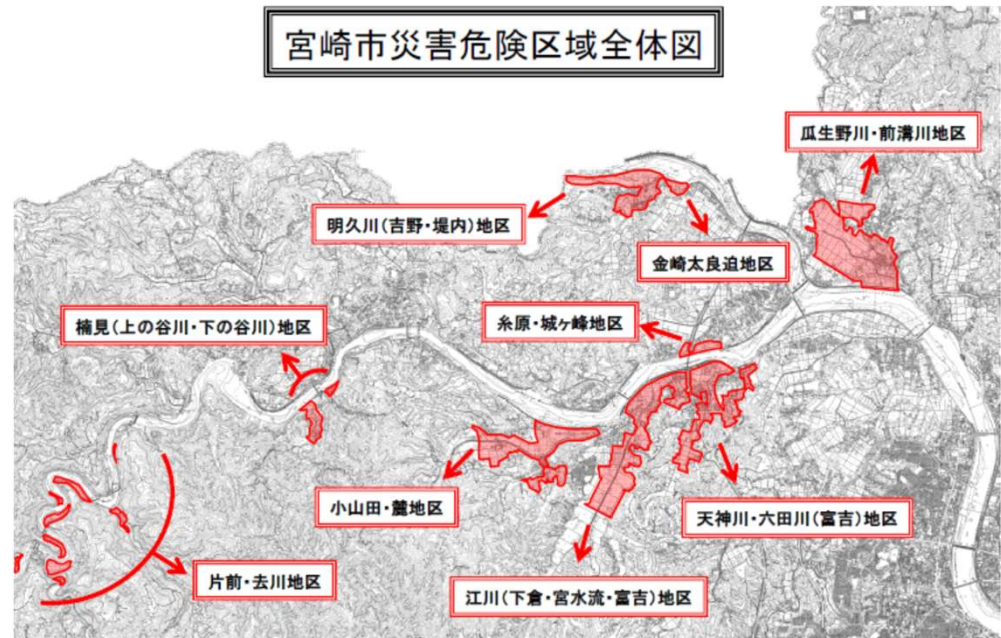
災害危険区域内で建築の制限に伴う既存住宅の改築等に助成を行うことにより、災害に強いまちづくりの早期実現を図る。

内容

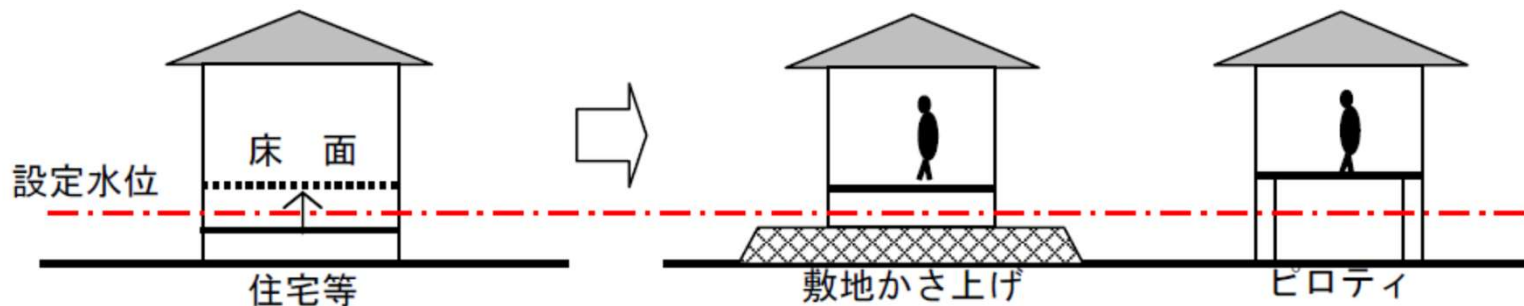
設定水位以下に居住室を有する住宅に対して居住室床面を設定水位以上にするために必要な費用を助成する。

実施例

宮崎市：対象額の1/2を市単独費で補助
(上限100万円程度)



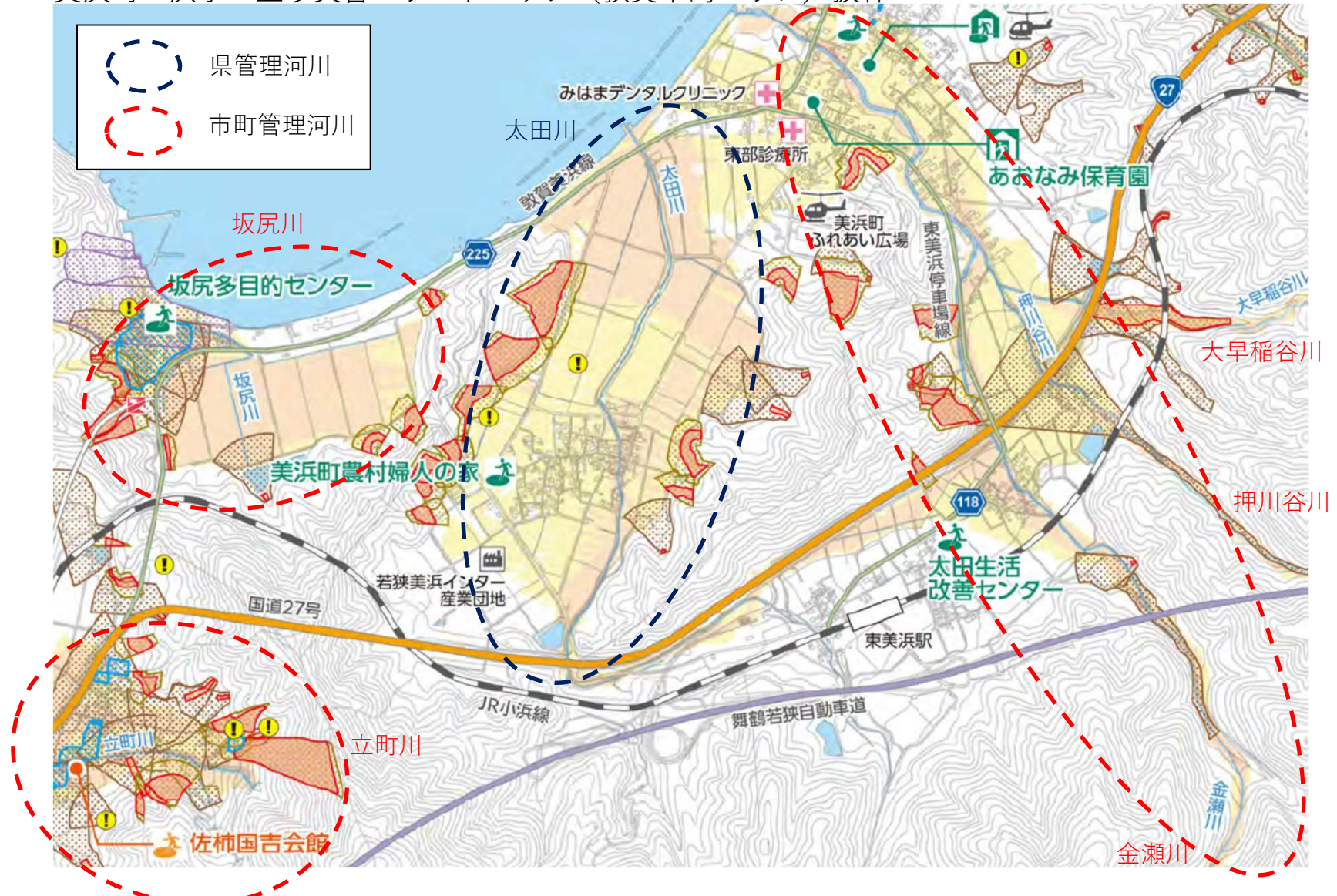
住宅改築のイメージ



3. 流域治水対策の具体例

(6) 市町管理河川の浸水想定区域を作成しハザードマップに反映（美浜町）

美浜町 洪水・土砂災害ハザードマップ（敦賀半島エリア）抜粋



3. 流域治水対策の具体例

(7) 地域・企業の連携による避難場所の確保

民間企業の施設を避難場所に

指定避難所への避難が困難な場合に、県内企業の屋内スペース等を提供する協定を地元の自主防災組織等と締結（県内で24社（R3.5.31現在）が締結）

山二工業(株)



(一社) 福井
県眼鏡協会



(株)福井銀行



<参考> 自治体と民間企業の協定締結例

ショッピングセンターを避難場所に

福井市にあるエルパの立体駐車場と店内の一部を避難場所として提供する協定を福井市と締結

- ・大垣市
 - ・春日部市
 - ・益田市
 - ・岡崎市
- 等でも締結



パチンコ店を避難場所に

パチンコ店の立体駐車場等を災害時の一時避難施設とする協定を自治体と締結

- ・富山県
 - ・福島県
 - ・草加市
 - ・唐津市
- 等で締結



提供：プレイグラフ社 2014年4月24日の記事から

3. 流域治水対策の具体例

(8) 水害避難タワー

目的

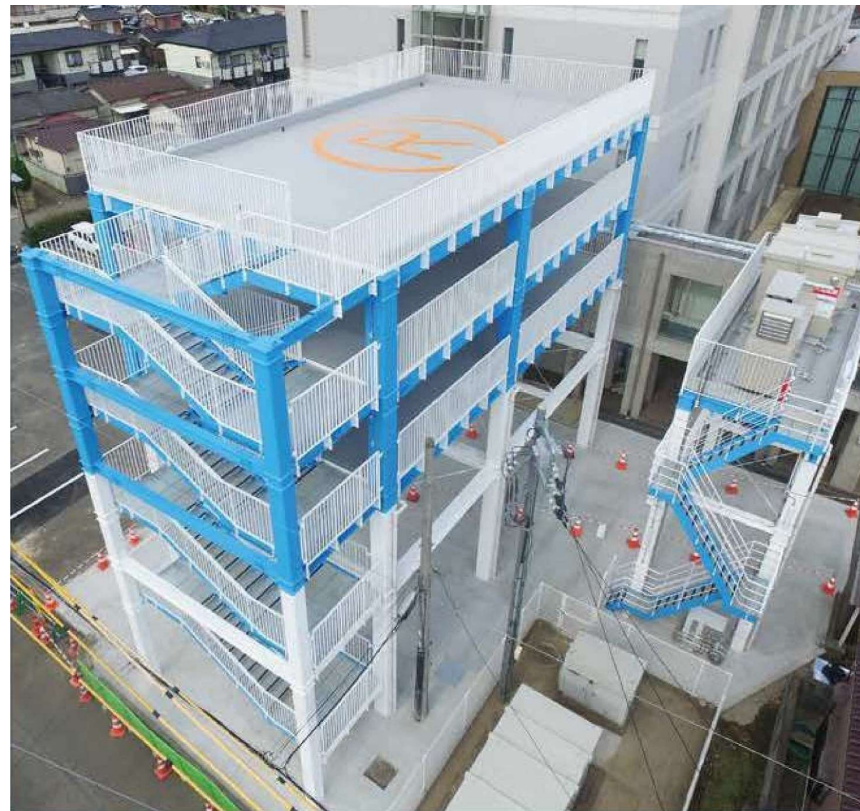
洪水時における一時的な避難場所として、逃げ遅れの課題を解決し、避難者の安全と安心が確保される。

内容

洪水時の想定最大浸水深にも耐えうる構造とし、備蓄倉庫や予備電源等を併設することで、一時避難が可能となる。

実施例

茨城県猿島郡境町：交付金やふるさと納税等を利用して整備を実施。



3. 代表河川で各種対策の検討（実施計画作成イメージ）

- ハード、ソフト対策を引き続き着実に実施するとともに、当河川で考える流域治水対策を関係者と一緒に考え、盛り込む。
- 関係者で連携して取組みを進めるとともに、取組みを加速化させる支援・制度等を検討。



4. 今後のスケジュール（案）

